

韓国に学ぶ 男女共同参画社会

——韓国両性平等教育振興院 とマス・メディア



原 麻里子（慶應義塾大学法学部非常勤講師、ジャーナリスト、塾員）

はじめに

昨年十二月二日、国立女性教育会館で、同会館と韓国両性平等教育振興院協定締結記念シンポジウム「男女共同参画を推進するリーダー像」が開かれた。筆者は同シンポジウムでコーディネーターを務めたが、同院のキム・ジエイン院長の講演「韓国の両性平等リーダー教育」を聴いて、韓国の両性（男女）平等政策の推進に驚愕した。

今、日本ではジェンダーフリーに対するバックラッシュ（反動）が激しいが、韓国は政府が男女平等政策に本格的に取り組んでいる。新年早々、筆者は現状調査のため、韓国へ出かけた。

韓国における両性平等政策

韓国では、民主化以降、軍事政権下での反独裁・民主化運動活動家たちが政権入りした。さらに、一九九七年の通貨危機以降の新自由化政策の結果、非正規労働者の数が増大し、社会格差の拡大が進んだ。それに伴い、伝統的

な家族形態が大きく変わり、少子高齢化・晩婚化が急速に進み、離婚率が上昇。二〇〇五年の出生率は一・〇八（日本は一・二五）と過去最低。少子高齢化社会の到来で、女性の能力活用を求める声が高まってきた。

政府と市民運動の連携で、女性の権利に関する制度や法律が急速に整備され、女性関連政策は大進展。男女不平等的な法律の改正作業も進み、女性の法的地位は大きく向上。二〇〇一年、女性政策を総合的に扱う女性部（二〇〇五年に女性家族部に改編。部は日本の省に該当）が誕生。二〇〇八年に、戸主制が廃止され、一人一籍の身分登録簿に変わることは画期的だ。

大統領の意思決定過程への影響力が極めて大きく、法制度の整備や政策決定が迅速にトップダウン式に行われやすい政治システムが有効に機能した。特に、金大中・盧武鉉政権には女性政策の推進が政権維持にも重要だった。政権交代後も、政策が回帰しないように、女性政策の法制化を進めている。

しかし、国連開発計画の「人間開発報告書二〇〇六」によれば、韓国は女性開発指数（GDI）は百三十六カ国中二十五位だが、政治・経済分野での男女平等を示すジェンダー・エンパワメント指数（GEM）は七十五カ国中五十三位（日本は四十二位）。これは女性の教育水準や平均寿命は高いが、女性の社会・政治参加水準は低いことを示す。人々の意識改革が必要であろう。

韓国両性平等教育振興院

二〇〇三年、女性部傘下に主に公務員などを対象に男女平等教育を行う韓国両性平等教育振興院が設立。ここでは、公務員に対し、性別に敏感に政策を形成・執行・評価可能にするためのジェンダーに敏感な視点の向上教育とセクハラ予防教育を行っている。さらに、男女平等教育を担う人材の養成教育、立法部・司法部・行政部の公務員を対象にした特別教育、オンライン教育の実施などもしている。

二〇〇四―五年の受講人数は八千百

六十八人。二〇〇四年には、国会議員六十六人（内、女十八人）、二〇〇四―五年に、軍人五百十六人（内、女百三十二人）が受講。国会議員も女性政策への取り組みへの意欲を示す。

韓国では両性平等教育振興院や韓国女性開発院という女性政策のシンクタンクがよく組織化されている。そこでは、「三八六世代」で、欧米で博士号を取得した女性たち、欧米流の学問と価値観を持つ女性たち、フェミニニストたちが活躍をしている。女性たちも能力主義で採用されているようだ。

「三八六世代」の女性たちは、女性の居場所は家庭という儒教的思想から解放され、社会進出をする人が増えた。ちなみに、「三八六世代」とは、九〇年代に三〇歳代で、八〇年代に大学生として学生運動に参加した六〇年代生まれで、青春時代に八〇年の光州事件を経験した世代を指す。

マスコミを通じての男女平等の推進

韓国では放送に対する政府の統制は

常に存在し、特に、軍政下での統制は厳しかった。民主化後も、統制はなくならなかったが、現在は、制作者は政府の強制的な統制を感じていない（金廷恩二〇〇六年「韓国における日本のテレビソフットの移植」『マス・コミュニケーション』第六八号 一五二頁）。

二〇〇一年以降、毎年、女性家族部（旧女性部）はマスコミのモニター調査を行っている。その調査を行ってきた韓国女性開発院研究員イ・スヨン博士に話を聞いた。「初期には、ニュース番組における男女キャスターの出演時間、担当ニュースの重要度とその量、コメントの長さなどを比較調査し、女性司会者は補助的な役割を演じていると報告。二〇〇六年は、七月末の十一日間、メディアで使用された言語のモニター調査を行った。対象は、四つのテレビ局のプライムタイムの番組、日刊紙三紙、インターネットはアクセスが最多の三つのサイトの全スクリーン（一日二回）。全部で七千五百七十の性差別的な言葉が使用された」。

これに対して、現場の声はどうであろうか。SBSのイ・ワンドン報道制作局長は、「この調査のため、ニュース番組では男女キャスターの担当ニュースやコメント量などには注意を払う」と話す。そして、番組で男女平等に反することをすると、女性団体や番組に対する批判や意見をインターネットに書き込むネティズン（ネット市民）による厳しい批判に晒されると語る。

韓国放送委員会

韓国放送委員会は行政機関で、女性家族部が「放送審議関連規定」の作成にも関与している。

番組審査第一部カン・ヒヨン審査官によれば、二〇〇四年十月に、この男女平等に関する規定が定められてから、委員会が男女平等に関する注意を行ったのは年に一、二件。その一つは、時事番組で、母子家庭の子に肥満度が高いが、それは母子家庭の母親がご飯を作る時間がないからと報道したケース。これが、「放送は男女平等に描写

しなくてはいけない」「放送は、性別役割に対する固定観念を作ってはいけない」（第二章第四節第二十九条）の規定に反するとされた。

放送委員会は男女平等表現に関する監視をあまり行っていないようだ。

ドラマ

SBSプロダクションのイ・ヒョンソク制作本部長にドラマ制作における男女平等表現について話を聞いた。イ本部長によれば、ドラマ制作は放送委員会の統制よりも局内の番組審議会の審議に重きを置いている。さらに、イ本部長は、「ドラマは男女平等をあまり気にせず制作されている。ドラマには視聴者の情緒が関わっていて、局では視聴率を気にする。特に、ドラマの主な視聴者の女性を意識して制作する。そのため、男性が料理する場面は現実よりは多い。女性たちは権力を持つ女性と権力を持たない女性の闘いに興味を持っているので、男女平等よりも女性間の平等を描く。例えば、『嫁

と姑の闘い』と話す。

これまで、嫁は姑への従順を強いられしたが、最近のドラマでは、嫁が姑に言い返したり、叩いたりするシーンがしばしばある。韓国中央大民俗学科パク・ファンヨン教授は、「実生活では嫁が姑に反抗するなど考えられない。女性たちはこうした場面を見て気持ちすっきりさせている」と言う。

「セックス・アンド・ザ・シティ」

今、韓国の若い女性に爆発的な人気があるのは米国製ドラマ「セックス・アンド・ザ・シティ」。このドラマでは、ニューヨークの三十代の独身女性四人がお気に入りのファッションブランドに有り金を全て浪費し、会えばセックスの話をする。番組はそんな日常生活をコミカルに描き、その人気は社会現象になり、世界中で多くのファンを得た。

韓国では若い女性たちがこのドラマの悪影響を受けていると社会問題化した。延世大の文化人類学者チョ・ヘジョン教授によれば、こうした女性たち

は「デンジャンニョ」と非難されている。「デンジャンニョ」とは、味噌(デンジャン)と糞との区別ができないほど、認識や意見のない女性で、自分では買えないような豪華な品物を買ったり(有能で裕福な男性を捕まえて、ブランド品を買ったり)、西洋の男性ばかりに憧れて韓国の男性を馬鹿にする女性たちという意味である。

しかし、『朝鮮日報日本語インターネット版』は「欲望の主体となった女性による家長文化に対する反乱?—韓国女性にマッチョな男がモテる理由(下)—『セックス・アンド・ザ・シティ』の時代」(二〇〇六年四月十日)で次のように伝えている。「二十代の性に対する態度がとりわけ開放的な理由」という質問に、回答者の半数(七十八人)が「セックス・アンド・ザ・シティ」のような米国のコメディ、映画、漫画など大衆媒体の影響と答えたという。それに対し、高麗大心理学科ソン・ヨンシン教授は、女性の性を抑圧していた「家長文化に対する女性

たちの集団報復意識も一部作用しているようだ」と語る。

二十代の女性たちは、上の世代と異なり、現状を当然視している。二、三年前から、大学での女性学の受講生数も減少。彼女たちは新たな文化や価値観を受容し、フェミニズムに興味を持たなくなっている。

現在、テレビ番組の男女平等表現の監視は、放送委員会、女性家族部や局内の審議会よりも、女性運動団体とネティズンが行っている。金廷恩によれば、視聴者や市民団体によるテレビの監視は、「一見民主的」であるが「視聴者による統制も、従来、政府の示した歪んだ形の公共性や娯楽番組の統制から形成されたもの」である(金廷恩前掲論文 一六〇頁)。

おしまいに

日韓は政治システムや社会構造に差はあるが、女性を取り巻く環境や直面している問題には共通点が多い。しかし、日韓の女性政策推進には差がある。

韓国では、政策は上からの改革という形で進められ、明確な方向性があり、変革力・影響力が相当強く、その社会風土から反対の声を上げにくい。

一方、日本の男女共同参画政策の進展は行きつ戻りつである。また、政府の政策実現への姿勢を疑わせるような閣僚や政治家たちの失言や暴言が繰り返し出てくるような状況である。

韓国のある関係者は、「日本では『男女共同参画社会』というが、『男女平等社会』が本来あるべき姿ではないか」と語る。正に、日韓の意気込みの差が言葉に表れている。

韓国には、「泣く子にミルクをやるう」という諺があるそうだ。また、「主張しなければ、誰も話を聞かない」という。日本では、男社会を上手に渡る女たちが得をしがちなので、女性たちが連帯しにくい。私は韓国の女性たちの理念と理想の実現のために連帯して市民運動を組織し、政権に働きかける態度には学ぶものがあると思った。